

安全データシート

SDS No. 1021-34297

作成日 1999年 2月10日

改訂日 2017年 7月19日 1/4頁

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : o, p' -DDT
提供者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
製品コード : 1021-34297
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
整理番号(SDS No.) : 1021-34297
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用

2 危険・有害性の要約

GHS分類 : 急性毒性(経口) : 区分3
発がん性 : 区分2
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1
水生環境有害性(急性) : 区分1
水生環境有害性(長期間) : 区分1

GHSラベル要素 :



注意喚起語 : 危険
危険有害性情報 : 飲み込むと有毒
発がんのおそれの疑い
長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
水生生物に非常に強い毒性
長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

[安全対策]

: 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
粉じん/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
取り扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
環境への放出を避けること。

[応急措置]

: 飲み込んだ場合:直ちに医師に連絡すること。口をすすぐこと。
ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の手当てを受けること。
気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
漏洩物を回収すること。

[保管]

: 施錠して保管すること。

[廃棄]

: 内容物/容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分外。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質
化学名(又は一般名) : 1, 1, 1-トリクロロ-2-(2-クロロフェニル)-2-(4-クロロフェニル)エタン
別名 : o, p' -DDT
含有量 : 100%
化学式又は構造式 : C₁₄H₉Cl₅
分子量 : 354.5
官報公示整理番号 : 設定されていない
CAS No. : 789-02-6
危険有害成分 : DDT

4 応急処置

- 吸入した場合 : 新鮮な空気のある場所に移動し、安静保温に努め、直ちに医師の手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受ける。
- 目に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受ける。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
- 暴露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
- 予想される急性症状及び遅発性症状 : 発赤、振戦、痙攣、頭痛、吐き気、意識喪失、嘔吐。
- 応急措置をする者の保護 : 保護手袋等を使用する。
- 医師に対する特別な注意事項 : 医学的な経過観察が必要である。

5 火災時の措置

- 消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有危険有害性 : 加熱により容器が爆発する恐れがある。
火災時に刺激性もしくは有害なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
- 特有の消火方法 : 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。作業は風上から行い、必ず保護具を着用する。
- 消火を行う者の保護 : 燃焼又は高温により有害なガスが発生するので、呼吸保護具を着用する。

6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、ガスを吸入しないようにする。
風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 回収・中和 : 漏洩物を掃き集めてから容器に回収する。

7 取り扱い及び保管上の注意

- 取り扱い
- 技術的対策 : 屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。
使用後は容器を密閉する。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 保管
- 適切な保管条件 : 容器は直射日光を避け、換気の良い冷所に密閉して保管する。
- 技術的対策 : 施錠して保管すること。
- 混触危険物質 : 酸化剤、アルカリ性物質、鉄、アルミニウム塩
- 安全な容器包装材料 : ガラス

8 ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、又は局所排気装置を設置する。
取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない
- 許容濃度
- 日本産業衛生学会 : 設定されていない
- ACGIH : 1mg/m³(skin)
- OSHA : 1mg/m³(skin)

保護具

呼吸器の保護具	: 保護マスク
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
目の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。 取扱後は手、顔を良く洗いうがいをする。

9 物理的及び化学的性質

形状	: 固体(結晶性)
色	: 白色
臭い	: 無臭
pH	: 強酸性
融点	: 73~75℃
沸点	: データなし
引火点	: データなし
爆発範囲(上限・下限)	: データなし
蒸気圧	: 0kPa(25℃)
蒸気密度(空気=1)	: データなし
粘性	: データなし
比重	: データなし
溶解性	: 水に不溶。
オクタノール/水分配係数log Po/w	: データなし
自然発火温度	: データなし
分解温度	: データなし

10 安定性及び反応性

安定性	: 適切な保管条件下では安定
危険有害反応可能性	: 塩基性化合物と反応する。 金属と接触すると腐食して水素ガスを発生し、引火・爆発の危険性がある。
避けるべき条件	: 日光、熱、高温、混触危険物質との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、塩基、金属類
危険有害な分解成分	: 窒素酸化物など
推奨用途及び使用上の制限	: 試験・研究用

11 有害性情報

暴露経路情報	
誤飲	: 飲み込んだ場合、有毒
暴露	: データなし
皮膚への接触	: データなし
眼への接触	: 眼への直接的な接触により一時的な刺激性がある
物理的・化学的・毒性的な特徴のある症状	: 眼への直接的な接触により一時的な刺激性がある
急性毒性	: 飲み込んだ場合、有毒である。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	: 繰り返し皮膚への接触により一時的な刺激が生じる。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	: 眼への直接的な接触により一時的な刺激が生じる。
皮膚感作性	: 皮膚感作性は発生しないと考えられる。
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: 発がんの原因となる可能性がある。
生殖毒性	: 生殖能への影響はないと推定される。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: 区分外
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	: 長期的及び反復暴露により臓器への影響が懸念される。
吸引性呼吸器有害性	: 対象外

1 2	環境影響情報	
	生態毒性	: 長期的な影響により水生生物へ非常に有毒である。生物蓄積性が懸念される。
	残留性/分解性	: データなし
	生態蓄積性	: データなし
	土壤中の移動性	: データなし
	オゾン層への影響	: いずれの成分もモントリオール議定書に列記されておらず、オゾン層破壊物質には該当しない。
1 3	廃棄上の注意	
	残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
	汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
1 4	輸送上の注意	
	国連番号	: 2811
	品名	: その他の毒物(有機物)(固体)(他の危険性を有しないもの)(o, p' -DDT)
	国連分類	: クラス6.1(毒物類)
	容器等級	: III
	海洋汚染物質	: 該当
	注意事項	: 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、破損がないように積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
1 5	適用法令	
	毒物及び劇物取締法	: 非該当
	労働安全衛生法	: 施行令 第18条 名称等を表示すべき危険物及び有害物 別表第9 No. 388 施行令 第18条の2 名称等を通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No. 388
	化学物質排出把握管理促進法	: 非該当
	化審法	: 非該当
	消防法	: 非該当
	船舶安全法(危規則)	: 毒物類
	航空法	: 毒物類
	POPs条約	: 該当 附属書B 制限
1 6	その他の情報	
	引用文献	
		化学品安全管理データブック 化学工業日報社 16514の化学商品 化学工業日報社(2014) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP) 航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取り扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取り扱いを対象としたものなので、特殊な取り扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。